

平成 22 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成22年 8月 27日

会社名 株式会社アメニティ

グリーンシート銘柄

コード番号 2188

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 山戸 里志

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長 森田 利香

TEL045-371-7676

取締役会開催日 平成 22年 8月 27日

1. 平成22年6月期の業績 (平成 21 年 7 月 1 日~平成 22 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22年6月期	813,965	(△0.0)	26,340	(△18.8)	21,554	(△25.5)
21年6月期	814,324	(0.5)	32,433	(-)	28,921	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
22年6月期	4,347	(△81.6)	2,000	81	-	-	3.4	3.3	2.6			
21年6月期	23,659	(-)	12,300	42	-	-	28.3	4.6	3.6			

(注) ①持分法投資損益 22年6月期 - 千円 21年6月期 - 千円

②期中平均株式数 22年6月期 普通株式2,082株 21年6月期 普通株式1,894株

22年6月期 甲種株式 157株 21年6月期 甲種株式 157株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
22年6月期	692,960		139,234		20.1	62,654	90	
21年6月期	631,421		118,797		18.8	55,217	70	

(注) 1. 期末発行済株式数 22年6月期 普通株式2,131株 21年6月期 普通株式2,046株

22年6月期 甲種株式 157株 21年6月期 甲種株式 157株

2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(甲種株式)の(株式発行済株式総数)×(発行価額)及び当事業年度に係る甲種株式に対する剰余金の配当金額181千円を控除して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
22年6月期	17,950		△37,577		68,265		121,489	
21年6月期	38,022		△23,315		△22,682		72,911	

2. 平成23年6月期の業績予想 (平成 22 年 7 月 1 日~平成 23 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	900,540千円	99,949千円	71,741千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,665円42銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間			
21年6月期	—	—	—	2,200	—	2,200	4,501	17.9	5.7
22年6月期	—	—	—	1,100	—	1,100	2,344	55.0	1.9
23年6月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる甲種株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は以下のとおりです。

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間	
21年6月期	—	—	—	2,310	—	2,310	362
22年6月期	—	—	—	1,155	—	1,155	181
23年6月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するために、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、また明確にし、機動的な意思決定を行っていくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成22年6月末現在6名で構成され、定期的に取り締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。また、グリーンシート銘柄指定後の継続ディスクロージャサポートについては、監査法人及び証券会社等の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を実施しております。

平成 22 年 8 月 27 日

第 21 期 決算速報

(平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アメニティ
英文名(英文商号)	AMENITY CO., LTD.
コード番号	2188
代表者の役職氏名	代表取締役社長 山戸 里志
本店の所在の場所	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 685
電話番号	045-371-7676
連絡者	取締役社長室長 森田 利香

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 20 期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日		第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		814,324	100.0	813,965	100.0
売上原価		403,432	49.5	396,805	48.7
売上総利益		410,891	50.5	417,159	51.3
繰延リース利益戻入		—	—	2,819	0.3
繰延リース利益繰入		8,919	1.1	16,554	2.0
差引売上総利益		401,972	49.4	403,425	49.6
販売費及び一般管理費		369,538	45.4	377,084	46.4
営業利益		32,433	4.0	26,340	3.2
営業外収益		6,930	0.9	3,812	0.5
営業外費用		10,443	1.3	8,599	1.1
経常利益		28,921	3.6	21,554	2.6
特別利益		1,878	0.2	—	—
特別損失		3,132	0.4	11,250	1.3
税引前当期純利益		27,666	3.4	10,303	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,068	0.1	1,547	0.2
法人税等調整額		2,938	0.4	4,408	0.6
当期純利益		23,659	2.9	4,347	0.5

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 20 期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
	期 中 平 均 株 式 数		1,894 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		12,300 円 42 銭	2,000 円 81 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

- ※ 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。
2. 平成 22 年 1 月 27 日、公募増資により普通株式が 85 株増加しております。
3. 期中平均株式数の算定には甲種株式 157 株は含まれておりません。また、当事業年度に係る甲種株式に対する剰余金の配当金額 181 千円を控除して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 20 期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日		第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
直 営 事 業		311,509	38.2	322,089	39.6
ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		290,827	35.7	261,453	32.1
代 行 事 業		139,026	17.1	135,390	16.6
ス イ ッ ト 事 業		72,961	9.0	95,031	11.7
合 計		814,324	100.0	813,965	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 (平成21年6月30日現在)		第21期 (平成22年6月30日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		72,911		121,489	
受取手形		7,283		7,165	
売掛金		92,656		101,060	
リース投資資産		9,806		22,124	
商品		89,165		81,921	
原材料		5,360		4,930	
貯蔵品		1,287		1,434	
前渡金		50		—	
短期貸付金		2,067		2,126	
その他		3,331		5,079	
貸倒引当金		△ 978		△ 1,120	
流動資産合計		282,942	44.8	346,210	50.0
固定資産					
有形固定資産					
建物		72,271		67,842	
工具器具備品		888		420	
土地		133,167		133,167	
リース資産		726		1,598	
有形固定資産合計		207,054	32.8	203,029	29.3
無形固定資産					
電話加入権		242		242	
特許権		435		376	
ソフトウェア		17,999		20,851	
のれん		9,692		3,989	
無形固定資産合計		28,370	4.5	25,459	3.6
投資その他の資産					
投資有価証券		3,079		7,057	
関係会社株式		9,633		9,633	
出資金		20		20	
差入保証金		18,824		9,002	
保険積立金		72,097		88,800	
繰延税金資産		5,290		—	
その他		4,110		3,747	
投資その他資産合計		113,055	17.9	118,260	17.1
固定資産合計		348,479	55.2	346,749	50.0
資産合計		631,421	100.0	692,960	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第20期 (平成21年6月30日現在)		第21期 (平成22年6月30日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	12,842		12,768	
買掛金	57,806		44,764	
1年以内返済予定長期借入金	94,218		109,444	
未払金	17,323		16,522	
未払費用	3,846		3,649	
未払法人税等	1,062		1,545	
未払消費税等	4,346		3,759	
前受金	24,315		27,100	
その他	4,844		4,484	
流動負債合計	220,604	35.0	224,038	32.3
固定負債				
長期借入金	254,257		293,225	
営業保証預り金	35,493		33,621	
金利スワップ負債	1,506		249	
リース債務	763		1,678	
リース債務未払金	—		805	
繰延税金負債	—		106	
固定負債合計	292,019	46.2	329,686	47.6
負債合計	512,624	81.2	553,725	79.9
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	52,330	8.3	62,105	9.0
資本剰余金				
資本準備金	43,285		53,060	
資本剰余金合計	43,285	6.8	53,060	7.7
利益剰余金				
利益準備金	775		775	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	23,659		23,142	
利益剰余金合計	24,434	3.9	23,917	3.4
株主資本合計	120,050	19.0	139,083	20.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△368		151	
繰延ヘッジ損益	△884		—	
評価・換算差額等合計	△1,252	△0.2	151	0.0
純資産合計	118,797	18.8	139,234	20.1
負債・純資産合計	631,421	100.0	692,960	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第20期 (平成21年6月30日現在)	第21期 (平成22年6月30日現在)
	発行済株式数		2,046株
1株当たり純資産		55,217円70銭	62,654円90銭

※ 1株当たり純資産額は、甲種株式の発行価格を純資産額から控除し、上記発行済株式総数には甲種株式157株を含めず算出しております。なお、平成20年12月12日付けの減資を考慮し、減資後の資本金及び資本剰余金のうち甲種株式に係る金額並びに当該会計期間に係る剰余金の配当であって甲種株主に関連する金額を純資産額から控除して算出しております。

(4)株主資本等変動計算書

第20期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成20年6月30日残高	100,000	—	775	△49,044	△48,269	51,730	4	△3,238	△3,234	48,496
事業年度中の変動額										
新株の発行	22,330	22,330	—	—	—	44,660	—	—	—	44,660
減資	△70,000	20,955	—	49,044	49,044	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	23,659	23,659	23,659	—	—	—	23,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△373	2,354	1,981	1,981
事業年度中の変動額合計	△47,670	43,285	—	72,703	72,703	68,319	△373	2,354	1,981	70,301
平成21年6月30日残高	52,330	43,285	775	23,659	24,434	120,050	△368	△884	△1,252	118,797

第21期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成21年6月30日残高	52,330	43,285	775	23,659	24,434	120,050	△368	△884	△1,252	118,797
事業年度中の変動額										
配当	—	—	—	△4,863	△4,863	△4,863	—	—	—	△4,863
新株の発行	9,775	9,775	—	—	—	19,550	—	—	—	19,550
当期純利益	—	—	—	4,347	4,347	4,347	—	—	—	4,347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	520	884	1,404	1,404
事業年度中の変動額合計	9,775	9,775	—	△516	△516	19,033	520	884	1,404	20,437
平成22年6月30日残高	62,105	53,060	775	23,142	23,917	139,083	151	—	151	139,234

(5) 重要な会計方針

期別 項目	第20期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法によっております。 建物付属設備・工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 18~28年 建物付属設備 8~20年 工具器具備品 3~6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物付属設備・工具器具備品 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

期別 項目	第20期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
8. ヘッジ会計の処理	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 金利関連・・・借入金 ヘッジ方針 金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。 その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・同左 (ヘッジ対象) 金利関連・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第20期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	第21期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>① たな卸資産の評価</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,919千円減少しております。</p>	—

II 第21期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、前事業年度の世界規模の景気悪化の影響から、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社が事業展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、企業収益悪化に伴う各企業の経費削減、特に全国チェーン展開している外食企業のコストの見直しによるキャンセルや事業縮小などの厳しい環境が続いております。しかし、従来より、当社は顧客第一主義を貫き、地道な営業政策を実行し、顧客満足度の向上を図ってきたため、このような状況の中でも、当社のトイレサービスへの需要が高まってきております。

直営事業については、社員の増員等による営業体制の強化をはかり、新規顧客との契約が順調に推移したことに加えて、トイレ診断サービスの需要が高くなってきたことなど、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、事業部門別売上高は322,089千円(前期比103.4%)となりました。

ネットワーク事業については、直営事業同様に、フランチャイズ加盟店による地道な営業活動で売上高が向上しているフランチャイズ加盟店がある一方、外食チェーンの経費削減等によるキャンセル増によって売上高が減少したこと、また、フランチャイズ加盟店の営業力強化につながる従業員育成に課題が残った結果となり、事業部門別売上高は261,453千円(前期比89.9%)となりました。

代行事業については、ネットワーク事業と同様に、加盟店の売上高減少が影響し、事業部門別売上高は135,390千円(前期比97.4%)となりました。

スイット事業については、節水による経費削減の需要の高まりが、既存顧客の契約更新の時期と重なり、契約更新が顕著であったため、事業部門別売上高は95,031千円(前期比130.2%)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、813,965千円（前期比100.0%）、営業利益26,340千円（前期比81.2%）、経常利益21,554千円（前期比74.5%）、当期純利益4,347千円（前期比18.4%）と、売上高はほぼ前事業年度並みでしたが減益となりました。

Ⅲ 第22期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期別 科目	第21期（実績） 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日	第22期（予想） 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	813,965	900,540
営業利益	26,340	70,938
経常利益	21,554	99,949
当期純利益	4,347	71,741

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

期別 科目	第20期 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日	第21期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
現金及び預金の増減額	△7,975	48,578
現金及び預金の期首残高	80,887	72,911
現金及び預金の期末残高	72,911	121,489

（主な増減理由）税引前当期純利益 10,303 千円及び減価償却費 16,740 千円の計上、差入保証金の減少 9,822 千円、売上債権の増加 20,603 千円、仕入債務の減少 13,116 千円等により営業活動による資金は 17,950 千円増加、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 16,584 千円及び保険積立金の増加額 16,703 千円等により投資活動による資金減少 37,577 千円、株式発行による収入 19,200 千円及び長期借入金の純増 54,194 千円等により財務活動による資金増加 68,265 千円により、現金及び預金残高は 48,578 千円増加しました。

(2) 長期借入金の増減（一年内返済予定長期借入金を含む）

（単位：千円）

期別 科目	第20期 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日	第21期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
長期借入金の増減額	△66,476	54,194
長期借入金の期首残高	414,951	348,475
長期借入金の期末残高	348,475	402,669

（主な増減理由）新規借入により 170,000 千円増加し、約定返済により 115,806 千円減少した結果、長期借入金残高は 54,194 千円増加しました。

V その他

募集による新株式の発行完了

平成21年11月19日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年1月27日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行について、下記のとおり払込が完了しました。

- (1) 発行株式 普通株式 85 株
- (2) 払込金額 1 株につき、金230,000 円
- (3) 払込期日 平成22年1月27日
- (4) 資本増加日平成22年1月27日
- (5) 調達資金額 19,550,000 円

(ご参考)

- (1) 発行済株式数の推移

増資前発行済株式総数	普通株式 2,046 株
増資後発行済株式総数	普通株式 2,131 株
- (2) 資本金の推移

増資前資本金	52,330,000 円
増資後資本金	62,105,000 円
(増加資本金	9,775,000 円)
- (3) 調達資金の使途
概ね計画通り進行中です。